

日本共産党の参議院選挙公約

ダイジェスト版

“アメリカ・財界いいなり”から
「国民が主人公」の
政治への転換を

—— そうしてこそ「政治を変えたい」
という願いが生かされます

日本共産党

Japanese Communist Party



あいつぐ政権投げ出しはなぜ起こったのか？

普天間基地、政治とカネ、高齢者医療、派遣法——国民の期待を裏切り、鳩山前政権は退陣しました。またしても政権投げ出しです。なぜ、こんなことに？ 普天間問題での迷走と裏切りの根本には、日本国民よりアメリカの要求を優先する政治があります。派遣法や高齢者医療での公約違反の根本には、大企業の労働コスト・社会保障コストの削減を求める日本経団連の圧力に屈した政治があります。

菅内閣で政治はどうなる？

——政治の根本をただしてこそ、
新しい政治が生まれます

国民の願いを実現するには、“アメリカ・財界いいなり”政治から抜け出すことが必要です。菅新政権はどうでしょうか？ 菅首相が普天間問題で一番にやったのは、オバマ大統領と電話会談し、基地の県内移設にしっかり取り組むと、アメリカに忠誠を誓うことでした。経済・財政の問題でも、菅首相は日本経団連の要求を受け、法人税減税と消費税増税の道をすすんでいます。

菅内閣——公約裏切りへの反省なし

普天間基地	「最低でも県外」と公約して迷走した前首相。菅首相は「県内移設」の日米合意を“迷わず”推進すると表明
政治とカネ	菅首相は、鳩山辞任で「けじめがついた」と表明
労働者派遣法	前政権が提出し、「ザル法」と批判された改正法案を推進
後期医療制度	前政権と同じく制度廃止は先送り。差別を「65歳以上」に広げる「新しい制度」を検討

**日本共産党は
“アメリカ・財界いいなり”政治に
正面から立ち向かい、**

**「国民が主人公」の新しい政治へ転換するため、
全力をつくします。**



国民生活と日本経済

大企業応援から 国民応援への転換を

菅首相は「強い経済、強い財政、強い社会保障」とだれにとって「強い」かです。大企業や財界にとって「強い経済」になっても、国民の暮らしや中小企業が弱る経済では困ります。

大企業減税の穴埋めの 消費税増税には 絶対反対です

民主党は参院選公約で、「強い経済」のために法人税を減税し、「強い財政」のために消費税を増税するとしています。大企業減税の穴埋めとして、国民に消費税増税を押しつけようというのです。

震源地は財界

この動きの震源地は財界です。日本経団連は4月に発表した「成長戦略2010」で法人税減税を要求し、「消費税率を一刻も早く引き上げ」よと呼びかけました。菅内閣・民主党の方針は、こうした財界の要求に従ったものです。

消費税は最悪の不公平税制

消費税は、所得の少ない人に重くのしかかる最悪の不公平税制です。国民や中小企業が重い負担に苦しむ一方、価格に転嫁する力のある大企業は1円も負担していません。財政への責任は国民に押しつけ、自分たちの負担は減らす——こんな財界の身勝手を丸のみする政治でいいのでしょうか？

財政再建にも社会保障にも役立たない

この22年間、国民が負担した消費税も、大部分は、法人税減収の穴埋めに消えました。大企業減税のために消費税を増税する道は、財政再建にも社会保障財源にも役立たず、国民の暮らしと日本経済をますます危機に追いやるだけです。

法人税減税・消費税増税の大合唱 (各党の参院選公約)

民主党	「法人税率引き下げ」「消費税を含む税制の抜本改革に関する協議を超党派で」「(消費税率は)自民党案を参考に当面10%」(菅首相の発言、6月17日)
自民党	「法人税率の思い切った引き下げ」「消費税率については当面10%」
公明党	「法人税率引き下げで競争力を強化」「消費税を含む税制の抜本改革」
みんなの党	「法人税を…20%台に減税」「財源のあり方を…消費税などを含め検討」

日本の法人税は高い？

日本の法人税は実効税率40%といますが、「研究開発減税」などの大企業減税を加えれば、日本のトップ企業の負担率は平均30%で、欧州諸国と同程度です。さらに、社会保険料の負担をあわせれば、日本はフランスの7割です。

この22年間の 消費税収と法人税減収

大企業減税の
“穴埋め”に…



消費税導入から
22年間で
国民が納めた税金

同じ期間の大企業など
法人税の減収
(法人3税)

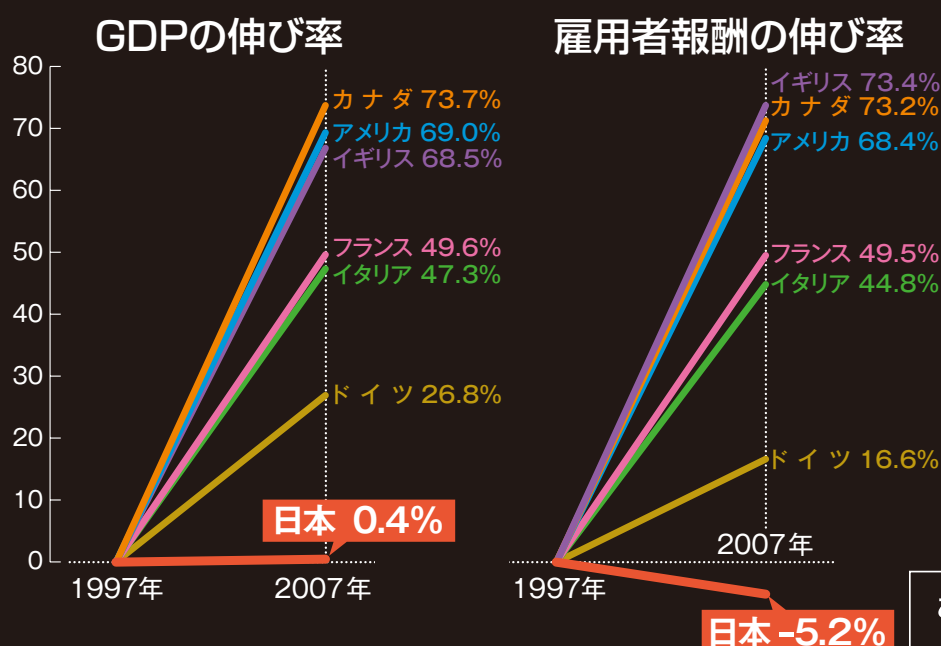


雇用、中小企業、農林漁業、 環境

——日本経済を元気にします

日本はいま、主要な先進国でただ一つ、GDP（国内総生産）が増えない「成長が止まった国」、「国民が貧しくなった国」となっています。この10年間、大企業の利益は増えたのに雇用者報酬は減り、その結果、大企業の内部留保だけがふくれあがりました。

“国民が生みだした富が一部の大企業に集中し、家計や中小企業に還元されない——このゆがんだ構造を改革します。



IMF、OECDのデータから作成。日本のGDPは2008年度の国民経済計算確報の数値

この10年間に

大企業の利益 15兆円 → 32兆円

大企業の内部留保 142兆円 → 229兆円

雇用者報酬 -26兆円

日本共産党は、 国民の暮らしから 経済も社会も立て直す、 「経済成長戦略」 を提案します。

暮らしを守る「経済成長戦略」



雇用

「常用型派遣」「専門業務」などを規制の例外とするなど、「抜け穴」だらけの派遣法改定に反対。「使いすて」雇用をなくし、人間らしい雇用のルールを確立します。

- 派遣法の抜本改正で「正社員が当たり前」の日本へ
- 最低賃金「時給1000円」以上でワーキングプアなくす
- 長時間労働の規制、サービス残業の根絶
- 失業者への生活援助、再就職支援抜本的に強化



中小企業

日本でしか通用しない「単価たたき」や一方的な「発注中止・変更」などの横暴をなくし、大企業と中小企業の公平な取引を保障するルールをつくります。

- 下請け二法の運用強化、独占禁止法の改正、大型店の横暴を規制
- 中小企業予算を1兆円に増額、生活密着型の公共事業で仕事と雇用を生み出す
- 「中小企業憲章」を足がかりに、日本経済の根幹にふさわしく本格的な支援を
- 町工場を守るため、固定費補助などの緊急・直接支援をおこなう



農業

日米FTA、日豪EPAなど農産物の輸入自由化路線をストップし、食料自給率の向上と農林漁業の再生をすすめます。

- 価格保障・所得補償の実施でコメ俵あたり1万8000円を保障
- 家族経営をまもり、新規就農者への支援強化、後継者確保をすすめる
- 関税など国境措置を維持・強化。「食料主権」を保障する貿易ルールを
- 都市農業、中山間の農地・集落維持への支援
- 農林漁業への総合的な支援策で、自給率50%を実現



社会保障

社会保障費削減路線が生みだした傷をなおし、社会保障を、国民の命と健康、暮らしを支える制度として拡充します。

- 後期高齢者医療制度の廃止
- “窓口負担ゼロ”めざし、子どもと高齢者の医療費を無料に
- 国保料(税)のひとり1万円の引き下げ、国保証とりあげの中止
- 最低保障年金づくり、無年金・低年金をすみやかに解消
- 介護保険料・利用料の負担軽減、安心できる介護制度に
- 障害者の福祉・医療の無料化、総合的な福祉法の制定



子育て

保育所の抜本的増設など、総合的な子育て支援を推進します。

- 認可保育所を年間10万人分建設し、待機児童の解消はかる
- 子育てと仕事の両立、教育費の負担軽減など総合的支援




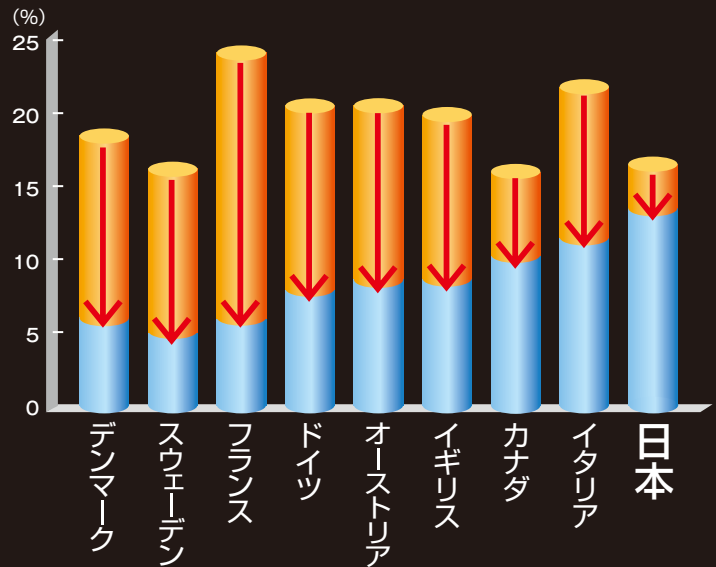
地球環境

- 温暖化ガスを1990年比30%削減する中期目標を設定
- 産業界との公的削減協定を義務化、環境税の導入
- 固定価格買取制度などで自然エネルギーの活用推進

貧困と格差が 解消されない日本

税・社会保障をくわえた後の
貧困率(青色)が
先進国でもっとも高い

の部分
が税と
社会支出(社会保障など)
による貧困率の改善効果をしめす



OECD「Economic Surveys Japan」(06年7月)のデータより



Japanese
Communist
Party

国民生活と日本経済

大企業応援から 国民応援への転換を

社会保障と暮らしを支え、 財政再建に道をひらく

●歳出の改革

——ムダ遣いの徹底した一掃

- 年間5兆円の軍事費にメス。史上最高3370億円もの米軍「思いやり予算」・米軍再編費を撤廃
- 「1メートル1億円」の東京外環道計画など公共事業の浪費をたどす
- 高速増殖炉「もんじゅ」への財政支出、年間320億円の政党助成金などをやめる

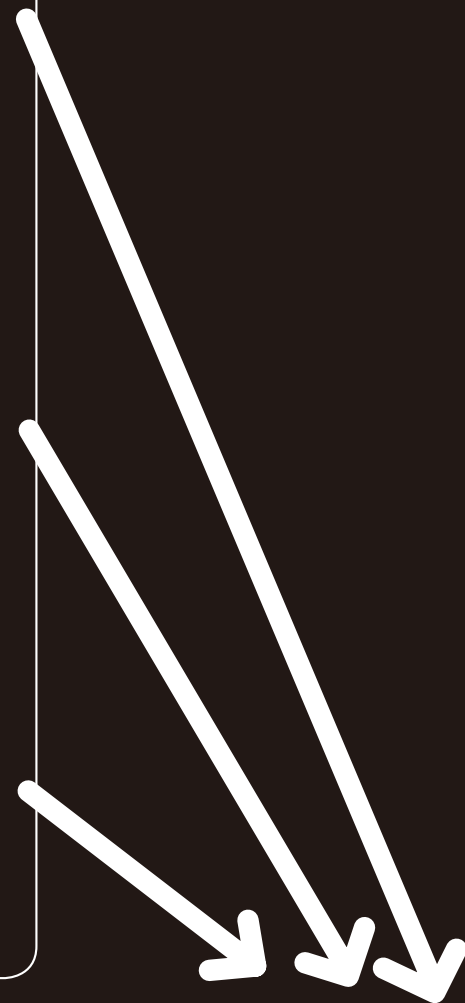
●歳入の改革

——大企業・大金持ち減税の見直し

- 下げすぎた大企業の法人税率を段階的に元に戻す
- 下げすぎた所得税・相続税の最高税率を元に戻す
- 証券優遇税制をあらため、諸外国並みに引き上げる

●内部留保を家計と中小企業に還元

大企業がため込んだ過剰な内部留保を雇用や中小企業など社会に還元。家計・内需主導の経済成長を軌道に乗せ、税収を増やす



当面の歳出・歳入の改革で

7~12兆円の財源をつくれます。

歳出・歳入の改革で当面7兆円、景気回復後には12兆円の財源をつくれます。

さらに、日本経済が家計・内需主導の健全な成長の軌道にのれば、安定的な税収増が見込めます。



“アメリカいいなり”政治から 日本国民に顔をむけた 政治に転換を

菅首相は、辺野古のサンゴの海をつぶし、巨大な米軍基地をつくる「日米合意」を「なんとしても実現」と宣言しています。沖縄の「負担軽減」といいますが、巨大基地の建設を押しつけながら、「負担軽減」といってもむなしだけです。しかも、「日米合意」では、島ぐるみで反対の声をあげている徳之島などに、米軍訓練を「分散移転」としてしています。

普天間基地問題 無条件撤去で 対米交渉を

菅内閣の方針は、沖縄県民の総意にそむき、県民の合意を絶対に得られないものです。沖縄の怒りは、悲惨な地上戦と米軍占領、戦後65年にわたる基地の重圧など、歴史のな

かで累積されたものです。普天間問題の解決の道は、日米合意の白紙撤回、基地の無条件撤去を求めて、アメリカと本格的な交渉を始めることしかありません。

「海兵隊＝抑止力」を ふりかざす、 基地押しつけ勢力に審判を

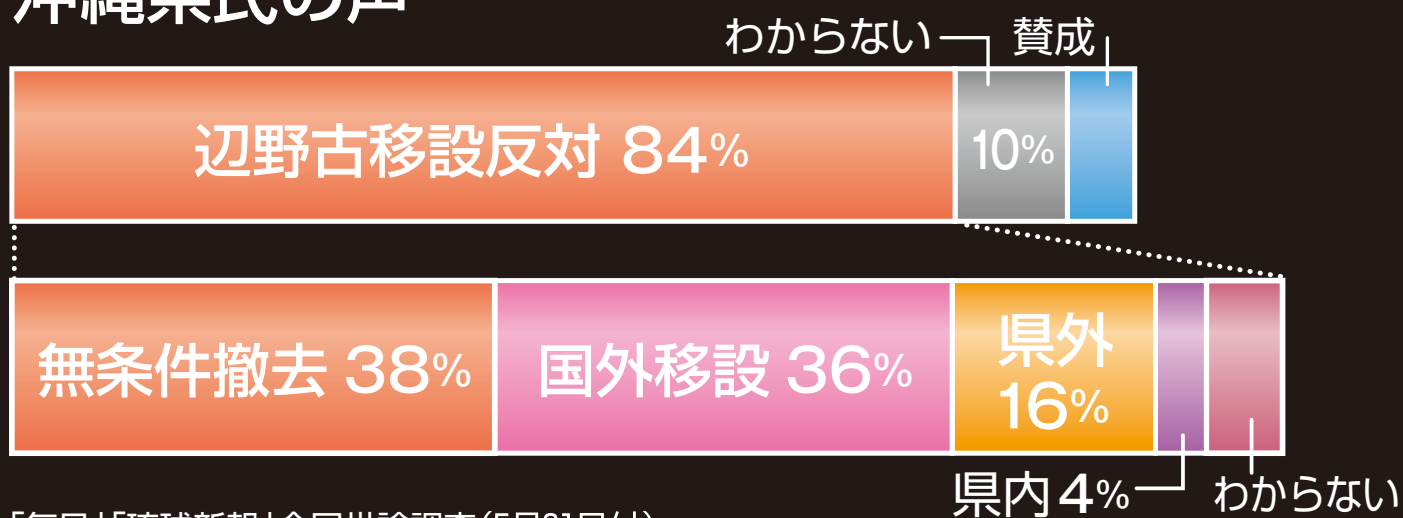
いま、沖縄の海兵隊はイラクやアフガニスタンに展開し、普天間基地にも1年の半分はいません。菅首相自身、かつて“海兵隊は抑止力ではない”と言っていました。ところが、首相になると自らの言明を投げ捨てたのです。こんな政治が許せるでしょうか。

参議院選挙では、基地押しつけ勢力にきびしい審判をくだそうではありませんか。



沖縄の県民集会「怒」の文字
(5月28日)

沖縄県民の声



「毎日」「琉球新報」合同世論調査(5月31日付)

「海兵隊は米国内に戻す」

——菅首相も公約していたのに…

「海兵隊は即座に米国内に戻ってほしい。民主党が政権を取れば、しっかりと米国に提示することを約束する」(2001年7月の記者会見)

「海兵隊は守る部隊ではありません。沖縄に海兵隊がいるかいないかは、日本にとっても抑止力とはあまり関係のないことなのです」(2006年6月の講演)



「海兵隊を含む在日米軍の抑止力は、安全保障上の観点からきわめて重要」(2010年6月、衆院本会議)



比例定数削減 に反対

民意が反映する 民主的選挙制度への改革を

民主党は参院選公約に、衆院・参院の比例定数削減を明記しました。民意を反映する比例代表の削減は、「消費税増税反対」「普天間基地の『県内移設』反対」「憲法9条を守れ」など、国民多数の声を国会からしめだすものです。民意を切り捨て、議会制民主主義をゆがめるくわだてに断固反対します。「政治家が身を切る」というなら、政党助成金の廃止、企業・団体献金の禁止こそするべきです。

比例定数が 削減されれば

民主党が公約する衆院の比例定数80減が強行されれば、民主・自民などは09年衆院選と同じ得票で、95%の議席を独占することになります。

2010年の政党助成金（予定）

民主党	172.9億円
自民党	103.7億円
公明党	23.8億円
社民党	8.6億円
みんなの党	3.6億円
共産党	うけとり拒否

2010年参議院議員選挙にのぞむ 日本共産党の政策集^(概要)

I 大企業の利益と内部留保が国民のくらしと日本経済に還元される経済システムに——“ルールある経済社会”を築きます

大企業減税の穴埋めの消費税増税に断固反対します／安定した雇用、人間らしい労働のルールをつくります／日本経済の「根幹」にふさわしく、中小企業を本格的に支援します／農林漁業の再生——食料自給率の向上めざして農政を抜本的に転換します／社会保障——「削減」から「充実」へ政策を抜本的に転換します／安心して子育てできる社会に。国の責任で総合的な子育て支援を進めます／地球温暖化防止への国際的責任を果たします

II 憲法九条を生かした自主・自立の平和外交で世界とアジアに貢献する日本をつくります。日米安保条約＝日米軍事同盟を廃棄し、アメリカと対等・平等の友好関係を築きます

地球上から核兵器をなくすための積極的役割をはたします／核密約を廃棄し、名実ともに「非核の日本」を実現

します／米軍基地強化・永久化に反対し、基地のない平和な日本を実現します／憲法改悪策動を許さず、憲法の全条項をまもり、平和・人権・民主主義の条項の完全実施をはかります／憲法9条にもとづく自主・自立の外交をすすめます。北朝鮮問題の解決のために、6カ国協議の再開を求め、日朝両国間の諸問題の解決のために力をつくします／日米安保条約＝日米軍事同盟をなくして、独立・平和の日本を築き、対等・平等の日米関係をつくります

Ⅲ 国民の権利を大切にし、民主主義が花開く社会をめざします

国民の声を正確に反映する国会を実現します／「政治とカネ」の汚い関係を一掃し、クリーンな政治を確立します／世界でも異常な女性への差別を是正し、男女平等を社会に徹底します／すべての子どもの成長発達を支える教育に転換します／「国民が主人公」にふさわしい行政改革を実現します／地方切り捨て路線を転換し、地域の活性化と地方自治の発展を実現します

●政策集の全文、各分野の政策は党のホームページをご覧ください。<http://www.jcp.or.jp>



アメリカにも財界にも 国民の立場でモノが言える 日本共産党を伸ばしてください

日本経団連や アメリカ政府と交渉 ——こうした活動を発展させます

日本共産党は、「派遣切り」が大問題となった一昨年、日本経団連やトヨタなどと直接交渉をおこない、雇用への社会的責任を果たすよう求めました。今年4・5月には代表団が訪米し、沖縄県民・日本国民の声を直接、アメリカの政府・議会に伝えました。アメリカに対しても、財界に対しても、事実と道理をもって働きかけ、政治を前へ動かす ——これが、日本共産党の立場です。



トヨタ自動車の専務取締役と会談する志位委員長（08年12月）



米国務省でメア日本部長と会談する志位委員長（10年5月）

「国民が主人公」の新しい日本へ

——国民のみなさんと共同を広げ、 民主的政権をめざします

日本共産党が、アメリカにも財界にも国民の立場でモノが言えるのは、日本社会の民主的改革について、明確な目標と展望をもつ党だからです。①日米軍事同盟—安保条約を廃棄し、対等・平等・友好の日米関係に転換する、②財界・大企業中心の異常な政治を抜け出し、国民の暮らしと権利を守る「ルールある経済社会」を築く、③憲法を守り、平和と民主主義の国づくりをすすめる——日本共産党は、この改革に賛同するすべての政党・団体・個人と共同し、「国民が主人公」の民主的政権の樹立をめざします。